

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第90期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコーシア
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 真義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門統括兼経理部長 谷山 國雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門統括兼経理部長 谷山 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシア中部支店 (愛知県名古屋市中区栄2丁目11番7号伏見大島ビル8F) 株式会社サンコーシア関西支店 (大阪府大阪市北区太融寺町2番22号梅田八千代ビル5F) (注)平成29年7月1日から中部支店は下記に移転する予定であります。 愛知県名古屋市中区栄2丁目11番7号伏見大島ビル7F

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,191,257	13,572,411	14,525,530	13,775,006	13,211,941
経常利益 (千円)	908,781	483,956	538,535	642,422	514,267
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	569,308	262,593	347,460	381,682	292,846
包括利益 (千円)	741,670	482,647	669,817	336,899	267,334
純資産額 (千円)	5,909,255	6,173,729	6,857,115	7,091,232	7,174,527
総資産額 (千円)	16,244,581	16,668,713	17,108,034	18,500,078	17,521,894
1株当たり純資産額 (円)	526.22	543.37	631.97	656.36	698.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.71	23.85	32.67	36.32	28.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.70	35.89	38.82	37.29	39.91
自己資本利益率 (%)	11.23	5.09	5.50	5.93	4.22
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,120,280	659,101	593,424	26,482	865,513
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,433	190,843	280,213	705,897	488,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,850	43,136	785,960	910,988	823,371
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,401,730	3,959,412	3,600,367	3,743,634	3,271,341
従業員数 (人)	618	634	605	616	629
[外、平均臨時雇用者数]	[74]	[72]	[79]	[78]	[77]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,489,826	10,435,743	11,122,784	10,466,172	9,919,962
経常利益 (千円)	588,705	151,869	233,410	455,250	323,948
当期純利益 (千円)	375,960	140,057	180,369	293,840	180,037
資本金 (千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	4,941,442	5,003,801	5,339,626	5,565,524	5,561,423
総資産額 (千円)	13,435,914	13,379,394	13,620,464	14,256,587	13,806,619
1株当たり純資産額 (円)	448.83	454.49	508.08	529.57	555.61
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.15	12.72	16.96	27.96	17.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.78	37.40	39.20	39.04	40.28
自己資本利益率 (%)	7.86	2.82	3.49	5.93	3.24
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.57	47.16	34.96	21.46	33.94
従業員数 (人)	286	290	274	261	256
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[19]	[21]	[22]	[21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年4月	東京都芝区新幸町において「合名会社山光社」を創業。 通信用保安機器の製造を開始。
昭和7年4月	事務所を現在の本社所在地東京都品川区大崎4丁目3番8号に移転。
昭和14年6月	株式会社に改組。商号を「株式会社山光社」に変更。
昭和14年10月	中国大陸奉天に「株式会社満洲山光社」を設立。
昭和18年11月	東京通信局の納入指定製造会社となる。
昭和21年11月	ケーブル端子函の製造開始。 日本電信電話公社の納入指定製造会社となる。
昭和22年11月	R型保安器の製造開始。 日本国有鉄道の納入指定製造会社となる。
昭和23年6月	各電力会社の要請によりS型避雷管の改良、納入業者となる。
昭和26年10月	「通信用保安装置」に関し、その基礎的研究が認められ通産省より鉱工業技術奨励金を受ける。
昭和35年11月	神奈川県相模原市に「相模工場」を建設し操業を開始。
昭和54年2月	家電製品、事務機器製造の「株式会社光伸社」を系列化。
昭和55年1月	「2極管セラミック・アレスタ」アメリカREA規格取得。
昭和57年8月	通信機器、通信制御装置製造の「山光通信機株式会社」を系列化。
昭和59年4月	名古屋市に「名古屋営業所」を開設。
昭和59年6月	当社製品の販売のため「サンコーシアエンジニアリングシンガポールPte.,Ltd.」を設立。
昭和60年10月	系列会社の「株式会社光伸社」（資本金280百万円）、「山光通信機株式会社」（資本金30百万円）を吸収合併、商号を「株式会社サンコーシア」と変更。
昭和62年7月	通信保安関連機器の輸出入のため米国ロスアンゼルスに「サンコーシアU.S.A.,INC.」を設立。
昭和63年4月	大阪営業所、福岡営業所を開設。
平成元年2月	北陸営業所を開設。
平成2年4月	神奈川営業所を開設。
平成3年4月	東京支店、広島営業所を新設。 大阪営業所を大阪支店に、福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成3年5月	気象情報の提供のため「株式会社フランクリン・ジャパン」を設立。
平成5年4月	仙台営業所を仙台支店に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成6年11月	光関係技術の導入と固体アレスタの開発、量産化の為「株式会社オプトテクノ」を設立。
平成7年2月	米国の雷観測機器の開発並びに雷情報提供企業3社を買収し、米国に3社を統合した新会社「グローバルアトモスフェリックス,INC.」を設立。
平成7年4月	代理店株式会社「北陸サンコーシア」（金沢市）を買収し100%出資の子会社として富山市に設立。同時に北陸営業所を廃止。
平成7年11月	OA機器、家電製品部門より完全撤退。
平成8年8月	インドネシアに通信機器関連製品の製造、販売の為PT.TELINDO Timurunggulと、合併企業「PT.サンテリンドケンチャナ（現PT.サンコーシアインドネシア）」を設立。
平成9年11月	当社で取り扱うEEC社製の二重偏波ドップラーレーダーがIOCよりオフィシャルレーダーとして認定され、長野オリンピックにオフィシャルサプライヤーとして参画。
平成10年3月	ISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成10年7月	放送番組事業者として、CS衛星放送に気象チャンネルを開設。

平成12年3月	松山工事事務所の閉鎖。
平成13年9月	C S放送事業の営業譲渡。
平成14年3月	米国子会社「グローバルアトモスフェリックス, INC.」の売却。
平成14年8月	相模工場を相模テクノセンターに名称変更。
平成14年10月	I S O (国際標準化機構) 14001の認証を取得。
平成15年4月	中国進出を図るため、「山光社香港有限公司」を設立。
平成16年3月	「PT.サンテリンドケンチャナ」の株式取得による子会社化。
平成16年9月	静岡営業所を開設。
平成16年12月	「PT.サンテリンドケンチャナ」を「PT.サンコーシャインドネシア」に社名変更。
平成17年3月	中国陽江市での製造及び販売会社設立の営業許可を取得。
平成18年2月	中国陽江市に「陽江山光社防雷通信設備有限公司」新工場竣工。
平成19年9月	保安器(SPD)の中国鉄道部(CRCC)認証取得。
平成21年2月	中国江蘇省に「南京淳光科技有限公司」設立。
平成22年9月	「株式会社九州山光社」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「株式会社九山工」を子会社化。
平成23年5月	「株式会社ライゼン」が「有限会社茨城テック」の株式を取得し子会社化。
平成23年8月	「有限会社茨城テック」を「株式会社茨城テック」に組織変更。
平成24年3月	グループ内生産子会社の業務再編のため、「山光資材工業株式会社」、「株式会社サンコーシャシステムエンジニアリング」及び「PT.サンコーシャインドネシア」を「株式会社ライゼン」の子会社化。
平成24年3月	「進和電気通信株式会社」の株式取得による子会社化。
平成25年2月	「進和電気通信株式会社」株式譲渡契約の合意解除。
平成25年3月	大韓民国に「SANKOSHA KOREA CORPORATION」設立。
平成25年10月	ベトナムに通信機器関連製品の製造、販売の為株式会社LILAMA EMEと、合併企業「SANKOSHA VIETNAM LLC」設立。
平成25年12月	「山光資材工業株式会社」清算結了。
平成26年2月	「株式会社九山工」清算結了。
平成27年10月	「北九州住設株式会社」第三者割当増資の引受けによる子会社化。
平成28年4月	タイ王国に「SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.」設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンコーシャ）及び、子会社20社、関連会社1社により構成されており、電気通信機器、電気機器の製造販売・設備設置工事及び雷・気象情報サービス等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[通信保安事業]

・販売

国内については、主に、子会社(株)北陸サンコーシャ、(株)九州山光社及び当社が行っております。海外については北米地区を子会社サンコーシャU.S.A., INC.が、アジア地区等を子会社サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.、SANKOSHA KOREA CORPORATION、山光社香港有限公司、陽江山光社防雷通信設備有限公司及び南京淳光科技有限公司等が行っております。

・製造

国内については当社、子会社(株)ライゼン、(株)茨城テック、(株)オプトテクノ及び北九州住設(株)、海外については子会社陽江山光社防雷通信設備有限公司、広州圣科薩防雷科技有限公司、南京淳光科技有限公司及びPT.サンコーシヤインドネシアが行っております。

・設備設置工事

当社の受注工事の一部を子会社(株)サンコーシャシステムエンジニアリング等が行っております。

・リース業務

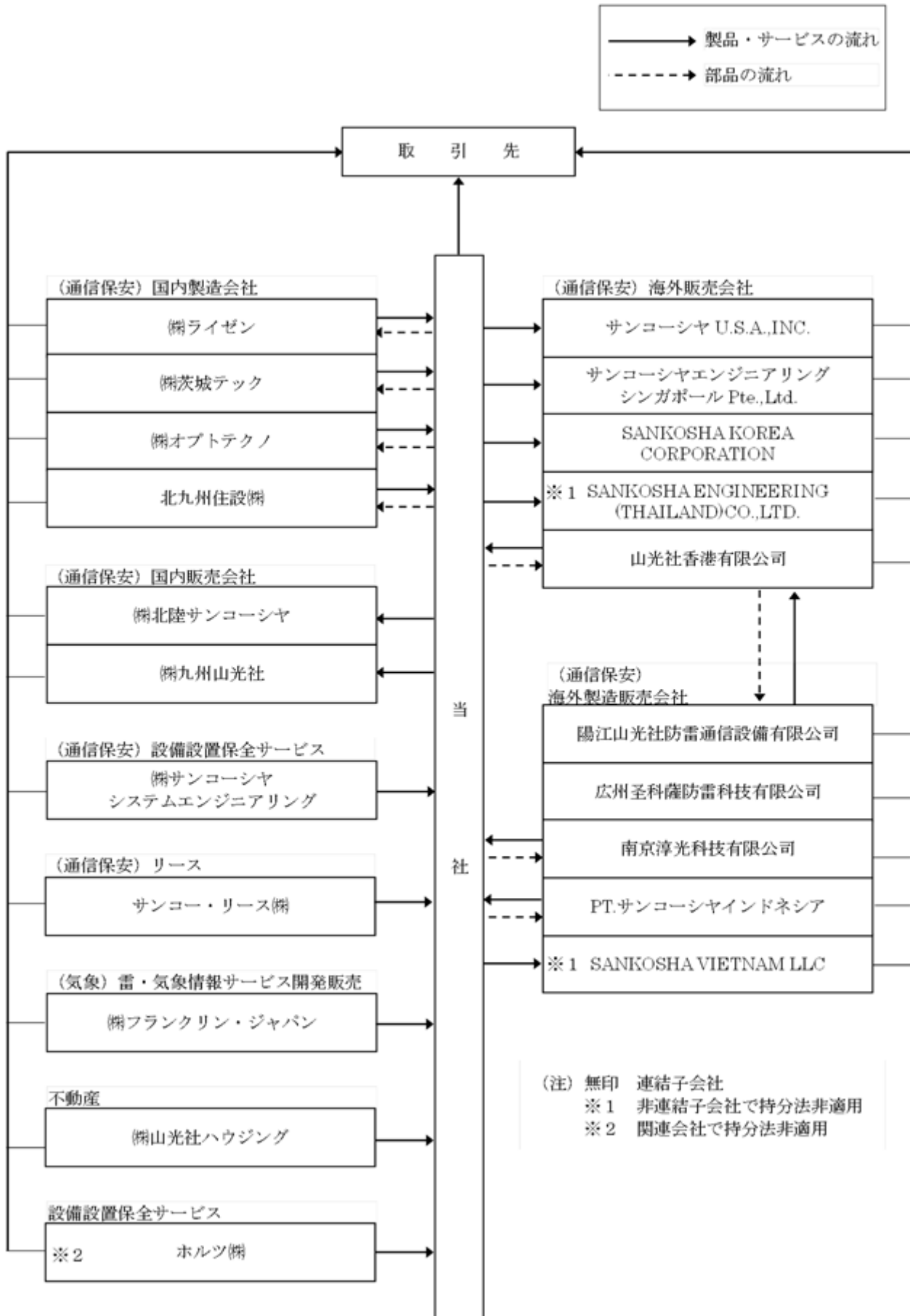
当社のリース業務についてはサンコー・リース(株)が行っております。

[気象事業]

雷・気象情報サービスのソフトウェア開発及び販売を子会社(株)フランクリン・ジャパンが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ライゼン	神奈川県相模原市 中央区	14,000	通信関連機器等の製造	99	当社製品の生産 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸、債務保証
(株)茨城テック	茨城県常陸大宮市	7,000	通信関連機器等の製造 販売	99 (99)	当社製品の生産 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸
(株)オプトテクノ	神奈川県相模原市 中央区	20,000	光センサー情報制御機 器の製造販売	99	当社使用の光関連部品の供 給 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸、債務保証
北九州住設(株)	福岡県北九州市 若松区	80,000	鉄鋼・非金属の加工業	99	当社製品の製造・販売 役員の兼務あり、資金援 助、債務保証
(株)北陸サンコーシャ	富山県富山市	10,000	当社製品の販売	98	北陸地区における当社製品 の販売 役員の兼務あり
(株)九州山光社	福岡県福岡市中央 区	80,000	通信関連機器の販売	71	九州地区における当社製品 の販売 役員の兼務あり、債務保証
(株)サンコーシャシステム エンジニアリング	東京都品川区	10,000	電気通信機器設備工事 等の施工	99 (99)	当社受注工事の施工 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸
サンコー・リース(株)	東京都品川区	20,000	事務機・車両等のリー ス	99	当社使用の事務機・車両の リース 役員の兼務あり、建物の賃 貸
(株)フランクリン・ジャパ ン	神奈川県相模原市 中央区	25,000	雷・気象情報の収集処 理ソフトの販売	99	雷・気象データの解析及び 販売 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)山光社ハウジング	東京都品川区	60,000	不動産の維持管理	83 [17]	当社不動産の管理 役員の兼務あり、資金援助
サンコーシャ U.S.A., INC.	米国カリフォルニ ア州	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	米国における当社製品の販 売及び商品の仕入 役員の兼務あり
サンコーシャエンジニア リングシンガポール Pte., Ltd.	シンガポール共和 国	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	シンガポールにおける当社 製品の販売 役員の兼務あり、資金援助
SANKOSHA KOREA CORPORATION	大韓民国	KRW500,000,000	通信関連機器等の製造 販売	100	韓国における当社製品の販 売 役員の兼務あり、資金援助
山光社香港有限公司	香港	HK \$ 200,000	通信関連機器の製造販 売	100	香港における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、資金援助
陽江山光社防雷通信設備 有限公司	中華人民共和国広 東省	US \$ 1,050,000	通信関連機器の製造販 売	70	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
広州圣科薩防雷科技有限 公司	中華人民共和国広 東省	US \$ 1,074,000	通信関連機器の製造販 売	94 (94)	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、建物の賃 貸
南京淳光科技有限公司	中華人民共和国江 蘇省	US \$ 1,500,000	通信関連機器の製造販 売	100	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、資金援助
PT. サンコーシャインドネ シア	インドネシア共和 国カラワン県	US \$ 6,000,000	通信関連機器の製造販 売	99 (99)	インドネシアにおける当社 製品の製造、販売及び原材 料の供給 役員の兼務あり

- (注) 1. (株)九州山光社、陽江山光社防雷通信設備有限公司、南京淳光科技有限公司、PT.サンコーシアインドネシア、広州圣科薩防雷科技有限公司は特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の[]は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. (株)九州山光社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,210,667千円
	(2) 経常利益	47,865千円
	(3) 当期純利益	30,259千円
	(4) 純資産額	237,948千円
	(5) 総資産額	1,532,293千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通信保安	593 (70)
気象	17 (3)
全社(共通)	19 (4)
合計	629 (77)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256(21)	44.18	16.09	5,585,194

セグメントの名称	従業員数(人)
通信保安	237 (17)
全社(共通)	19 (4)
合計	256 (21)

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年9月に結成されました。

また、当社は昭和60年10月1日付で、株式会社光伸社、山光通信機株式会社を吸収合併しましたが、労働組合は、昭和62年10月サンコーシャ労働組合に統合しました。

なお、平成29年3月31日現在における組合員数は100名であり、上部団体には加盟しておらず、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済は、世界では米国の政権交代や英国のEU離脱等によって先行きに対する不透明感が高まりましたが、経済への影響は限定的なものに留まり、一方、中国など新興国での成長鈍化も底打ちし、全体として緩やかな成長を辿りました。日本国内では、個人消費は足踏み状態が続いたものの、雇用・所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような経済環境の下、当社の主要市場におきましては、電力会社を中心とした電力業界においては、原子力発電所の再稼働の遅れや、小売自由化による競争激化で設備投資は抑制され、大変厳しい状況であります。一方で風力発電や太陽光発電等、新エネルギー業界における設備投資は堅調に推移しております。また、情報通信業界においては、携帯電話からスマートフォンやタブレット等のスマートデバイスへの移行が進む中、成熟期を迎えており、各社の提供するサービスは同質化し、競争が高まっております。更には、異業種との競争・協業等が活発化、従来の通信市場の枠を超えた競争が加速しており、各社とも選別的な設備投資を行っております。鉄道業界においては、各社とも安全・安定輸送を最優先に掲げながら、堅調に業績を伸ばしており、相応の設備投資が継続されました。

このような状況下、昨年度は当社グループにとって第7次中期経営計画の最終の年として、国内では「防災・減災関連ビジネス推進」、海外では「鉄道関連事業の積極展開」、また「国内外における開発・生産全拠点の品質管理体制の再構築」を重点施策とし、前年度比増収増益の目標を掲げ、スタートしました。また、新たな部門損益管理制度を導入し、販売各社、製品別事業会社毎の損益を見える化し、業務効率の向上と収益力強化にも取り組みました。一方、市場での価格競争激化に対応し、各製品の製造原価低減や内製化推進に努めると共に、経費削減にも注力してまいりました。

このような施策に鋭意取り組んでまいりましたが、主要顧客である電力業界への売上減少および市場全般の価格競争激化もあり、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は13,211,941千円、前連結会計年度比4.1%、563,065千円の減少、経常利益は514,267千円、前連結会計年度比19.9%、128,154千円の減少と、減収減益となりました。当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比88,835千円減の292,846千円となりました。

各事業の概要は以下のとおりであります。

通信保安事業

通信保安事業におきましては、鉄道向け、官公庁向け売上は堅調でありましたが、電力会社向け売上が落ち込み、売上高は12,858,740千円（前連結会計年度比557,091千円減）に留まりました。営業利益につきましては原価低減、経費削減に努め、1,086,426千円（営業利益率8.5%、前連結会計年度比0.1%増）となりました。

気象事業

気象事業におきましては、主力製品であるライトニングスコーププラス、新商品であるライトニングステーション等の販売に努めましたが、売上高353,200千円（前連結会計年度比5,973千円減）となりました。営業利益につきましては、原価低減、設備削減に努めましたが68,854千円（営業利益率19.5%、前連結会計年度比8.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー関係

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が515,349千円、減価償却費が285,846千円、売上債権の減少が673,236千円となりましたが、一方で、仕入債務の減少が448,818千円、法人税等の支払額が159,280千円となったことなどにより、865,513千円の収入（前連結会計年度は26,482千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6,918千円、投資有価証券の売却による収入が250,067千円、投資不動産の賃貸に伴う収入が77,237千円となりましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が272,765千円、投資有価証券の取得による支出が351,486千円、投資不動産の賃貸に伴う支出が33,094千円となったことなどにより、488,678千円の支出（前連結会計年度は705,897千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が650,000千円、社債の発行による収入が540,000千円となりましたが、一方で、短期借入金の減少が365,000千円、長期借入金の返済による支出が909,256千円、社債の償還による支出が530,000千円、配当金の支払が63,581千円となったことなどにより、823,371千円の支出（前連結会計年度は910,988千円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は3,271,341千円となり、前連結会計年度末に比べて472,292千円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	7,515,754	93.8
気象(千円)	160,656	129.5
合計(千円)	7,676,410	94.3

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信保安	13,114,169	99.3	1,579,787	119.3
気象	352,703	98.0	29,433	98.3
合計	13,466,873	99.3	1,609,220	118.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。
3. 当グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	12,858,740	95.9
気象(千円)	353,200	98.3
合計(千円)	13,211,941	95.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の世界経済は、欧州各国の選挙や、米国の政権交代による政策変更、またシリア・北朝鮮問題等により、先行きに対する不透明感が残るものの、米国・欧州を中心とした先進国の景気回復は底堅く、全体として堅調に推移すると思われま。また国内経済は、政府・日銀による金融緩和継続下、世界経済の回復に支えられた輸出増加、企業収益改善に伴う設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、今後の業績V字回復を確実なものとするため、これまでの営業推進体制を大幅に見直し、本年4月より、新たな体制でスタートすることとしました。

当社の従来の営業手法は、「お客様別営業推進体制」であり、各営業社員は自分が担当するお客様に対し、当社全製品を販売していましたが、それを「製品別営業推進体制」に切り替えました。市場は急速に動いており、お客様のニーズも絶えず変化し、また価格競争も激化しております。これからは、各製品に精通した営業社員が、市場の動向を的確に捉え、地域に囚われず、幅広いお客様へアプローチしていくことで、受注・売上の拡大を目指します。

一方、収益面では、経費削減は勿論のこと、グループ内事業の機能の最適化によりコスト構造を見直し、市場競争力を強化、収益の向上を図ります。

また、グローバルな事業体制の確立としては、昨年度新たに開設したタイを拠点に、アジアにおける売上増大を図るとともに、成長著しいインド進出も視野に入れ、更なる販売拡大・強化を進めます。

品質管理体制においては、国内外における開発・生産の全拠点の品質管理体制を見直し、継続的な改善を進め、品質の向上を追求いたします。

更に当社グループは真のグローバル企業となるべく国内外の全拠点の内部統制システムとコンプライアンスの強化を図るとともに、関係各国の法令、倫理を遵守することで、国際的に通用するコーポレートガバナンス体制の構築を図ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項等を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である通信保安事業においては、事業各社からの受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは国際市場で競争力を持った製品の開発と顧客ニーズを的確に把握した魅力ある製品の開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、インドネシアのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが考えられます。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国経済の大きな変動

中国経済は、安定成長を優先した当局の景気下支え政策により景気を押し上げました。しかしながら、当社グループの需要に力強さがみられず、引き続き厳しい事業環境で推移しました。その中、当社グループは現地に設立した製造・販売会社の生産能力拡大や最適化を図るとともに販売サービス体制強化に注力し、積極的な事業活動を展開する予定であります。当社グループは中長期的には中国での需要は拡大を続けると考えておりますが、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。この場合に当社グループ製品の需要が減少し、業績に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は3,961,555千円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産価値減少について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されております。現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定・会計処理を厳格に進めておりますが、今後も資産時価の動向しだいで、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を、部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。
なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は476,384千円となっております。

(1) 通信保安事業

- ・ M Z C R 形（中国向け）の開発
- ・ 劣化表示機能付き新型 U P - 41 形保安器（ J R 東海）
- ・ 変成器付計器用端子箱の開発（関西電力）
- ・ 表面実装電源用素子開発（ A V S - 13 形）
- ・ 交流地絡保護装置の開発（ J R 東）
- ・ 信号機器室用直流地絡検知方式の基礎研究（ J R 東）
- ・ 遠隔監視装置の開発
- ・ 表面実装アレスタ 3 S D 4 シリーズの高耐量化
- ・ N T T ドコモ向け G P S 用 S P D（絶縁型）の開発
- ・ L E D 方式中高度白色障害灯の開発
- ・ 鉄道用パルス受信器用保安器の開発
- ・ 鉄道用インピーダンス可変型保安器の開発
- ・ 踏切制御子用絶縁材の開発
- ・ 太陽光蓄電システムの開発
- ・ 鉄道用薄型耐雷トランスの開発
- ・ 組電池システムの開発
- ・ 接地抵抗低減対策に関する実用化研究（中部電力共同研究）
- ・ L L S 配電サーバの開発
- ・ G D T 放電シミュレーションの開発
- ・ 警察向け統合監視システムの開発

当連結会計年度の研究開発費は451,483千円となっております。

(2) 気象事業

- ・ 雷移動予測に関する研究
- ・ J L D N の位置標定精度に関する研究
- ・ J L D N の電流値推定精度に関する研究
- ・ V H F 雷検知センサーの評価
- ・ 雷移動電荷量推計に関する研究
- ・ 雷電界波形記録装置による冬季雷の雷性状に関する研究
- ・ 地点天気予報プロダクトの開発
- ・ Altered Channel Flash に関する検討
- ・ V H F 雷検知センサー適地調査方法の評価

当連結会計年度の研究開発費は24,901千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金、賞与引当金等であり継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績では、電源・シェルタ、計測関連の売上は概ね順調に確保できましたが、電力各社の設備投資抑制に加え、移動体通信関係の設備投資が一段落したこともあり雷防護・ネットワーク関連の売上は低調に推移しました。また、コスト低減では、グループ内での内製化促進や品質の維持・向上に成果をあげることができました。

これらの影響で当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.1%減収の13,211,941千円となりました。営業利益は当社グループの主要製品市場における価格競争激化等の中24.1%減益の470,309千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益2,203千円、特別損失1,121千円を計上等により88,835千円減の292,846千円となりました。

売上高

通信保安事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、4.1%減収の12,938,847千円（うち、外部顧客への売上高12,858,740千円）となり、気象事業の売上高は前連結会計年度に比べて1.3%減収の399,516千円（うち、外部顧客への売上高353,200千円）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度から158,233千円減少し9,085,342千円となり、売上原価率は67.1%から1.7ポイント悪化し68.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減活動の継続したことにより255,578千円減少し3,656,290千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の164,273千円から377千円減少し163,896千円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の141,413千円から21,476千円減少し119,937千円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の381,682千円から88,835千円減少し292,846千円となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成29年度より営業推進体制を大幅に見直し、「製品別営業推進体制」でスタートしております。総合雷防護企業として原点回帰し防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。「3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し、戦略事業については、選択と集中をさらに加速していく所存であります。この結果、さらに収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は371,519千円であります。

セグメント別の主な設備投資の概要は次のとおりであります。

通信保安事業においては、生産能力・品質向上のための生産設備への設備投資108,464千円、生産用の工具器具への設備投資46,559千円を実施しました。

気象事業においては、気象データを取得するための設備の更新に132,968千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
相模テクノセンター (神奈川県相模原市中 央区)	通信保安	事業所	162,898	11,054	29,046	2,251,000 (22,507)	27,991	2,481,991	124 (17)
本社 (東京都品川区)	通信保安 全社	事業所	32,257	-	4,066	-	116,210	152,534	66 (2)
サンコー寮 (東京都品川区)	全社	社宅用設備	7,658	-	-	-	84,150	91,808	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
サンコー・リース(株)	(東京都品 川区)	通信保安	事業所	-	20,558	13,320	-	114	33,993	- (1)
(株)ライゼン	(神奈川県 相模原市中 央区)	通信保安	生産設備	23,965	3,202	1,480	321,901 (27,082)	40,146	390,696	35 (23)
(株)フランクリン・ ジャパン	(神奈川県 相模原市中 央区)	気象	生産設備	15,056	-	247,862	-	55,729	318,647	17 (3)
(株)九州山光社	(福岡県福 岡市中央 区)	通信保安	事業所	63,910	-	3,394	170,050 (985)	2,002	239,357	35 (1)
北九州住設(株)	(福岡県北 九州市若松 区)	通信保安	生産設備	22,284	98,466	13,707	-	14,389	148,847	33 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
PT.サンコーシヤ インドネシア	(インドネシア 共和国カラ ワン県)	通信保安	保安機器 生産設備	105,233	27,828	1,345	35,760 (5,000)	3,310	173,478	60 (-)
陽江山光社防雷通信 設備有限公司	(中華人民共 和国広東省)	通信保安	保安機器 生産設備	45,032	83	3,274	-	17,377	65,767	- (-)

(注) 1. 平成29年3月末日の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。

2. その他は、無形固定資産であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 提出会社所有の相模テクノセンターの建物の一部は、(株)ライゼン、(株)オプトテクノ、(株)フランクリン・ジャパン、(株)サンコーシヤシステムエンジニアリングに賃貸しております。

5. サンコー・リース(株)の機械装置及び運搬具並びにその他は提出会社及び他の関係会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,400,000	14,400,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月28日 (注)	1,500,000	14,400,000	-	975,000	-	442,153

(注) 自己株式を取得しこれを消却したための減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	19	-	-	427	457	-
所有株式数(株)	-	2,920,000	-	2,256,583	-	-	9,223,417	14,400,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	20.28	-	15.67	-	-	64.05	100	-

(注) 自己株式4,390,481株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤 眞義	東京都大田区	1,518,870	10.54
有限会社いまとうサービス	東京都新宿区市谷薬王寺町75 ル・ロゾー101	819,000	5.68
有限会社ビッグ・メープル	東京都新宿区市谷薬王寺町75 ル・ロゾー101	614,800	4.26
山光企業株式会社	東京都品川区大崎四丁目3番8号	529,443	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500,000	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500,000	3.47
伊藤 はる子	東京都大田区	448,500	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420,000	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400,000	2.77
伊藤 佳子	東京都大田区	378,600	2.62
計		6,129,213	42.56

(注) 上記のほか、自己株式が4,390,481株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,390,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,009,519	10,009,519	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,009,519	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンコーシャ	東京都品川区大崎四丁目3番8号	4,390,481	-	4,390,481	30.49
計	-	4,390,481	-	4,390,481	30.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月29日~平成29年6月28日)	500,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	125,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,390,481	-	4,390,481	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当金につきましては、連結業績も考慮するとともに将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会	60,057	6

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 眞義	昭和31年4月8日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年6月 経営推進室長 昭和61年6月 取締役就任 昭和62年6月 サンコーシヤU.S.A., INC. 代表取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任通信保安事業部長兼営業所統括部長兼営業推進室担当委嘱 平成元年6月 専務取締役就任営業本部長兼経営推進室・海外営業部担当委嘱 平成2年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 サンコーシヤU.S.A., INC. 取締役会長就任(現任) 平成26年6月 株式会社九州山光社代表取締役社長就任 平成29年6月 株式会社九州山光社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,518
常務取締役	管理部門統括兼 経理部長	谷山 國雄	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 生産本部相模工場標準機器部長代行 平成11年4月 経理部副部長 平成12年7月 経理部長 平成16年6月 執行役員経理部長 平成23年6月 執行役員管理部門統括兼経理部長 平成23年8月 株式会社山光社ハウジング代表取締役就任(現任) 平成24年6月 取締役管理部門統括兼経理部長 平成27年6月 常務取締役管理部門統括兼経理部長(現任)	(注)2	21
常務取締役	財務部長兼 総務部担当	竹田 章	昭和28年2月24日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成19年5月 当社入社 財務部理事 平成19年6月 執行役員総務部長 平成23年6月 執行役員財務部長 平成24年6月 取締役財務部長 平成26年4月 取締役財務部長兼総務部担当 平成27年6月 常務取締役財務部長兼総務部担当(現任)	(注)2	12
常務取締役	事業戦略室長	岡林 親志	昭和33年9月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術本部商品開発部長 平成19年6月 執行役員営業本部商品開発部長 平成22年4月 執行役員経営推進室長 平成23年8月 サンコー・リース株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年4月 執行役員技術本部長 平成26年6月 取締役技術本部長 平成27年4月 取締役事業戦略室長 平成27年6月 常務取締役事業戦略室長(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 成治	昭和27年11月15日生	昭和48年7月 株式会社光伸社（現株式会社サンコーシヤ）入社 平成15年8月 山光社香港有限公司総経理 平成18年2月 山光社香港有限公司総経理兼陽江山光社防雷通信設備有限公司総経理 平成22年6月 当社執行役員陽江山光社防雷通信設備有限公司総経理兼山光社香港有限公司総経理 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 監査役（現任）	(注) 3	3
監査役		加藤 義信	昭和29年2月20日生	昭和52年8月 学校法人大原簿記学校講師就任 昭和58年6月 加藤義信税理士事務所開設所長就任（現任） 昭和60年4月 拓殖大学講師就任 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	9
監査役		杉野 光男	昭和30年4月25日生	昭和54年4月 学校法人杉野学園就職 平成14年4月 同総務部総務課課長 平成15年4月 同評議員 平成16年4月 同総務部部长 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	-
計						1,586

- (注) 1. 監査役 加藤義信、杉野光男の両名は、社外監査役であります。
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
音居 文雄 (昭和29年5月26日生)	昭和55年4月 沖電気工業株式会社入社 平成18年5月 当社入社 生産事業本部品質保証部部长 平成24年6月 当社執行役員生産事業本部副本部長兼品質保証部部长 平成27年6月 当社執行役員QA本部部长兼品質管理部部长 平成28年6月 当社QA本部品質管理部部长 平成28年9月 当社QA本部担当部部长（現任）	2,000株
栗原 徹 (昭和32年8月17日生)	昭和55年4月 株式会社ダーバン入社 平成2年8月 Lonseal INC.入社 平成8年6月 株式会社オーエス・ニチロンサービス（現ホルツ株式会社）入社同社取締役 平成12年6月 ホルツ株式会社代表取締役（現任） (他の法人等の代表状況) ホルツ株式会社代表取締役	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには健全性・公平性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠との認識に立ち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するためコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境変化にすばやく対応できる組織体制を構築することが重要と考えております。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織は次のように運営され機能しております。

取締役会は4名の取締役で構成され、3ヶ月に1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行に関する監督機能を十分発揮できるようその活性化に努めております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行の適法性及び妥当性について監視しております。当事業年度においては2名の社外監査役を含む3名の体制で監査体制の一層の強化と経営の透明性の確保に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき監査が実施されております。また、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する経営会議を最低、月1回開催しております。ここでは経営状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制については、社内規程等により業務執行を行う各部署の職務権限を明確にし、部署間の相互牽制を図っております。コンプライアンスについては、健全な企業活動を維持することにより、社会から高い信頼を得るため、当社企業行動指針及びグループ行動指針を定め、コンプライアンスの徹底を図っております。さらに、当社役員及び社員が高い倫理観を持って行動するため、行動規範を整備するとともに、行動規範に反する行為及びコンプライアンスに関する事項の報告・改善策に関する体制の構築を図り、透明で風通しのよい社内環境を整備しております。業務執行に係る情報の保存及び管理に関し文書管理規程、電子化情報取扱規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な管理体制を維持しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための経営管理については、関係会社管理規程を定め当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後内部監査報告書を作成し、社長に提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況をモニタリングしております。

監査役は、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性監査しております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておらず、社外監査役は2名であります。

社外監査役2名のうち、加藤義信氏（平成13年6月就任）は税理士として企業会計、税務全般に対する専門的知見を有しております。なお、社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
沼田 敦士	有限責任監査法人 トーマツ
古谷 大二郎	有限責任監査法人 トーマツ

継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 5名	その他 8名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役との間には、利害相反等に該当する取引はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な公共インフラの根幹である通信機器、電源機器を雷災害から保護する雷防護製品類を提供する事業を営んでいるため、重大な社会的責任を負っており、企業としてきわめて高いレベルのリスクマネジメントを求められると考えております。当社は、当社の業務執行に係る損失の危険として以下の1から7を経営危機と認識しその把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整えることとしております。

- 1．不良・欠陥製商品の販売及び損害賠償請求の発生
- 2．労働災害の発生
- 3．地震・風水害による被害の発生
- 4．重要な取引先の倒産の発生
- 5．従業員等による不正・犯罪の発生
- 6．民事暴力・テロの発生
- 7．その他会社の存続にかかわる重大な事案の発生

また、リスク管理体制の基礎として、経営危機管理基本規程を定め、そのなかで当社の業務執行に係る損失の危険を認識し、その把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整え、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要により外部の専門家も含めた組織を編成し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとします。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社すべてに適用する「SANKOSHAグループ行動規範」を定め、これを基に、グループ各社が諸規程を定めております。グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行なうものとしております。取締役・執行役員は関係会社における、重大な法令違反、その他企業行動指針に関する重大な事実を発見した場合には、経営会議に報告するとともに、監査役に報告するものとしております。関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他企業行動指針上問題があると認められた場合には当社監査役に報告を行なうとともに意見を述べる事ができるものとしております。監査役は意見を述べるとともに取締役に改善策の策定を求めることができるものとしております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	105,797千円
	監査役を支払った報酬	9,825千円
	計	115,622千円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に従事する人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,988,838	3,568,823
受取手形及び売掛金	5,298,303	4,625,090
商品及び製品	1,030,617	1,027,727
仕掛品	367,674	360,315
原材料及び貯蔵品	714,741	708,234
繰延税金資産	212,589	169,173
その他	57,128	83,952
貸倒引当金	3,939	3,089
流動資産合計	11,665,954	10,540,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,209	2,432,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,861,641	1,899,718
建物及び構築物（純額）	2,572,568	2,532,313
機械装置及び運搬具	1,760,451	1,535,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,633,185	1,356,216
機械装置及び運搬具（純額）	2,127,266	2,179,306
土地	2,328,81,857	2,328,880,589
建設仮勘定	516	211
その他	1,519,902	1,593,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,237,711	1,307,755
その他（純額）	228,190	228,715
有形固定資産合計	3,864,398	3,878,137
無形固定資産		
のれん	358,312	334,425
その他	339,322	383,734
無形固定資産合計	697,635	718,160
投資その他の資産		
投資有価証券	725,908	840,757
投資不動産	1,320,269	1,326,156
減価償却累計額	444,782	463,187
投資不動産（純額）	2,875,487	2,862,969
繰延税金資産	446,227	448,881
その他	1203,410	1214,607
貸倒引当金	8,690	11,164
投資その他の資産合計	2,242,343	2,356,051
固定資産合計	6,804,378	6,952,348
繰延資産		
社債発行費	29,745	29,319
繰延資産合計	29,745	29,319
資産合計	18,500,078	17,521,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,186,958	2,223,048
電子記録債務	196,648	700,443
短期借入金	² 1,864,606	² 1,358,938
1年内償還予定の社債	520,000	510,000
未払法人税等	96,460	110,489
製品保証引当金	115,768	33,637
賞与引当金	187,666	185,285
関係会社整理損失引当金	5,050	5,050
その他	490,860	525,019
流動負債合計	6,664,018	5,651,912
固定負債		
社債	1,015,000	1,045,000
長期借入金	² 1,676,205	² 1,557,617
再評価に係る繰延税金負債	³ 694,012	³ 694,012
役員退職慰労引当金	400,262	429,698
退職給付に係る負債	910,618	926,794
資産除去債務	26,704	26,864
その他	22,023	15,467
固定負債合計	4,744,826	4,695,454
負債合計	11,408,845	10,347,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	430,974	446,323
利益剰余金	4,786,852	5,016,642
自己株式	903,416	1,028,416
株主資本合計	5,289,411	5,409,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,731	5,241
土地再評価差額金	³ 1,538,713	³ 1,537,449
為替換算調整勘定	188,893	154,134
退職給付に係る調整累計額	107,279	102,455
その他の包括利益累計額合計	1,608,596	1,583,886
非支配株主持分	193,225	181,092
純資産合計	7,091,232	7,174,527
負債純資産合計	18,500,078	17,521,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,775,006	13,211,941
売上原価	2,924,575	2,908,532
売上総利益	4,531,430	4,126,599
販売費及び一般管理費	1,239,118,688	1,236,566,290
営業利益	619,562	470,309
営業外収益		
受取利息	4,117	4,633
受取配当金	6,605	5,456
受取賃貸料	10,913	10,637
投資不動産賃貸料	79,114	77,237
為替差益	6,982	-
貸倒引当金戻入額	72	517
受取補償金	-	28,825
その他	56,466	36,589
営業外収益合計	164,273	163,896
営業外費用		
支払利息	54,986	48,751
投資不動産費用	56,839	51,591
社債発行費償却額	11,348	10,425
為替差損	-	4,433
その他	18,238	4,736
営業外費用合計	141,413	119,937
経常利益	642,422	514,267
特別利益		
投資有価証券売却益	57,615	2,203
その他	160	-
特別利益合計	57,775	2,203
特別損失		
固定資産売却損	3,659	375
投資有価証券売却損	100	339
投資有価証券評価損	489	-
子会社株式売却損	2,317	-
ゴルフ会員権売却損	-	407
減損損失	4,245,515	-
関係会社整理損失引当金繰入額	5,050	-
特別損失合計	39,064	1,121
税金等調整前当期純利益	661,133	515,349
法人税、住民税及び事業税	214,693	173,597
法人税等調整額	41,494	34,787
法人税等合計	256,188	208,384
当期純利益	404,944	306,965
非支配株主に帰属する当期純利益	23,262	14,118
親会社株主に帰属する当期純利益	381,682	292,846

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	404,944	306,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,586	7,890
土地再評価差額金	37,652	-
為替換算調整勘定	72,615	52,344
退職給付に係る調整額	15,504	4,824
その他の包括利益合計	1 68,045	1 39,630
包括利益	336,899	267,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,970	268,136
非支配株主に係る包括利益	5,929	802

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	442,536	4,468,227	903,416	4,982,347
当期変動額					
剰余金の配当			63,057		63,057
親会社株主に帰属する当期純利益			381,682		381,682
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,561			11,561
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11,561	318,625	-	307,063
当期末残高	975,000	430,974	4,786,852	903,416	5,289,411

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,219	1,501,061	245,812	122,784	1,659,308	215,459	6,857,115
当期変動額							
剰余金の配当							63,057
親会社株主に帰属する当期純利益							381,682
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11,561
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,950	37,652	56,918	15,504	50,711	22,234	72,946
当期変動額合計	46,950	37,652	56,918	15,504	50,711	22,234	234,117
当期末残高	11,731	1,538,713	188,893	107,279	1,608,596	193,225	7,091,232

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	430,974	4,786,852	903,416	5,289,411
当期変動額					
剰余金の配当			63,057		63,057
親会社株主に帰属する当期純利益			292,846		292,846
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15,348			15,348
自己株式の取得				125,000	125,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15,348	229,789	125,000	120,138
当期末残高	975,000	446,323	5,016,642	1,028,416	5,409,549

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,731	1,538,713	188,893	107,279	1,608,596	193,225	7,091,232
当期変動額							
剰余金の配当							63,057
親会社株主に帰属する当期純利益							292,846
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15,348
自己株式の取得							125,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,489	1,264	34,759	4,824	24,709	12,132	36,842
当期変動額合計	6,489	1,264	34,759	4,824	24,709	12,132	83,295
当期末残高	5,241	1,537,449	154,134	102,455	1,583,886	181,092	7,174,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,133	515,349
減価償却費	271,026	285,846
減損損失	24,515	-
のれん償却額	5,925	23,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,981	1,631
賞与引当金の増減額(は減少)	35,265	2,105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,614	29,435
製品保証引当金の増減額(は減少)	682	82,131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,224	21,067
受取利息及び受取配当金	10,723	10,089
支払利息	54,986	48,751
為替差損益(は益)	7,887	6,782
社債発行費償却額	11,348	10,425
投資有価証券売却損益(は益)	57,514	1,864
投資有価証券評価損益(は益)	489	-
投資不動産賃貸料	79,114	77,237
投資不動産費用	56,839	51,591
子会社株式売却損益(は益)	2,317	-
固定資産売却損益(は益)	6,590	375
売上債権の増減額(は増加)	185,689	673,236
たな卸資産の増減額(は増加)	417,092	497
仕入債務の増減額(は減少)	100,209	448,818
未払金の増減額(は減少)	56,675	63,001
未払消費税等の増減額(は減少)	151,816	72,988
その他	146,737	24,429
小計	324,957	1,032,188
利息及び配当金の受取額	7,221	13,463
利息の支払額	55,993	49,143
和解金の受取額	1,000	-
補償金の受取額	-	28,285
法人税等の支払額	303,667	159,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,482	865,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	65,004
定期預金の払戻による収入	27,869	12,607
有形固定資産の取得による支出	198,689	272,765
有形固定資産の売却による収入	22,189	6,918
無形固定資産の取得による支出	17,046	100,599
投資不動産の取得による支出	220	3,969
投資有価証券の取得による支出	992,780	351,486
投資有価証券の売却による収入	708,240	250,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	61,152	-
貸付金の回収による収入	505	120
投資不動産の賃貸に伴う支出	36,505	33,094
投資不動産の賃貸に伴う収入	79,114	77,237
その他	188,421	8,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,897	488,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	792,000	365,000
長期借入れによる収入	950,000	650,000
長期借入金の返済による支出	747,303	909,256
社債の発行による収入	539,028	540,000
社債の償還による支出	565,000	530,000
自己株式の取得による支出	-	125,000
配当金の支払額	63,047	63,581
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,359	20,534
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	7,670	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,988	823,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,342	25,757
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,266	472,292
現金及び現金同等物の期首残高	3,600,367	3,743,634
現金及び現金同等物の期末残高	3,743,634	3,271,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

- (株)ライゼン
- (株)茨城テック
- (株)オプトテクノ
- (株)北陸サンコーシャ
- (株)九州山光社
- (株)サンコーシャシステムエンジニアリング
- サンコー・リース(株)
- (株)フランクリン・ジャパン
- (株)山光社ハウジング
- サンコーシャU.S.A., INC.
- サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.
- SANKOSHA KOREA CORPORATION
- 山光社香港有限公司
- 陽江山光社防雷通信設備有限公司
- 南京淳光科技有限公司
- PT. サンコーシャインドネシア
- 広州圣科薩防雷科技有限公司
- 北九州住設(株)

(2) 非連結子会社の名称等

- SANKOSHA VIETNAM LLC
- SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)及び関連会社1社(ホルツ(株))はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)山光社ハウジング	6月30日 * 1
SANKOSHA KOREA CORPORATION	12月31日 * 2
陽江山光社防雷通信設備有限公司	12月31日 * 2
南京淳光科技有限公司	12月31日 * 2
PT. サンコーシャインドネシア	12月31日 * 2
広州圣科薩防雷科技有限公司	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 30～47年

機械装置及び運搬具 7～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）での定額法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支出する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,383,606千円は、「支払手形及び買掛金」3,186,958千円、「電子記録債務」196,648千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産・その他	24,271千円	27,428千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物及び構築物	161,507千円	162,898千円
機械装置及び運搬具	18,633	11,054
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	40,108	27,672
計	2,471,250	2,452,625
(2) その他		
建物及び構築物	139,587千円	132,144千円
土地	551,151	551,151
投資不動産	255,597	243,705
計	946,336	927,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,671,086千円	1,224,018千円
長期借入金	1,390,965	1,302,297

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	983,972千円	962,079千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃運搬費	261,619千円	182,925千円
製品保証引当金繰入額	682	82,131
役員報酬	174,950	197,150
従業員給料手当・賞与	1,276,241	1,220,952
賞与引当金繰入額	104,182	133,804
退職給付費用	131,197	109,537
役員退職慰労引当金繰入額	38,702	35,209
減価償却費	88,499	72,619
のれん償却額	5,925	23,887
貸倒引当金繰入額	2,177	2,091

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	499,361千円	476,384千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	459千円	機械装置及び運搬具 375千円
土地	5,720	土地 -
その他	410	その他 -
計	6,590	計 375

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中華人民共和国江蘇省	遊休資産	機械装置及び運搬具
中華人民共和国江蘇省	遊休資産	工具器具備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,515千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具14,070千円及び工具器具備品10,445千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	128,254千円	9,699千円
組替調整額	57,024	1,864
税効果調整前	71,230	11,564
税効果額	22,643	3,674
その他有価証券評価差額金	48,586	7,890
土地再評価差額金：		
税効果額	37,652	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,615	52,344
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,193	15,140
組替調整額	29,513	25,632
税効果調整前	22,320	10,491
税効果額	6,815	5,666
退職給付に係る調整額	15,504	4,824
その他の包括利益合計	68,045	39,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	3,890,481	-	-	3,890,481
合計	3,890,481	-	-	3,890,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,057	6	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,057	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	3,890,481	500,000	-	4,390,481
合計	3,890,481	500,000	-	4,390,481

（注）自己株式の株式数の増加500,000株は、平成28年6月29日の定時株主総会の決議による自己株式の取得500,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,057	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,057	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,988,838千円	3,568,823千円
預入期間が3か月を超える定期預金	245,204	297,482
現金及び現金同等物	3,743,634	3,271,341

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信保安事業の事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引については将来の為替または金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の継続を見直しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に設備投資や運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は変動金利であるため、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「市場リスク管理方針」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,988,838	3,988,838	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,298,303	5,298,203	99
(3) 投資有価証券	666,547	666,547	-
資産計	9,953,690	9,953,590	99
(1) 支払手形及び買掛金	3,186,958	3,186,958	-
(2) 電子記録債務	196,648	196,648	-
(3) 短期借入金	1,864,606	1,865,573	967
(4) 1年内償還予定の社債	520,000	521,566	1,566
(5) 社債	1,015,000	1,023,573	8,573
(6) 長期借入金	1,676,205	1,690,213	14,008
負債計	8,459,417	8,484,535	25,117
デリバティブ取引(*1)	(-)	(-)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,568,823	3,568,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,625,090	4,625,518	428
(3) 投資有価証券	781,396	781,396	-
資産計	8,975,309	8,975,737	428
(1) 支払手形及び買掛金	2,223,048	2,223,048	-
(2) 電子記録債務	700,443	700,443	-
(3) 短期借入金	1,358,938	1,358,508	429
(4) 1年内償還予定の社債	510,000	510,894	894
(5) 社債	1,045,000	1,048,359	3,359
(6) 長期借入金	1,557,617	1,560,290	2,673
負債計	7,395,047	7,401,544	6,497
デリバティブ取引(*1)	(-)	(-)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間に近似する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 短期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	59,360	59,360

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,988,838	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,298,303	-	-	-
合計	9,287,142	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,568,823	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,625,090	-	-	-
合計	8,193,913	-	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,018,000	-	-	-	-	-
社債	520,000	400,000	330,000	195,000	90,000	-
長期借入金	846,606	575,738	473,582	340,742	182,862	103,281
合計	2,384,606	975,738	803,582	535,742	272,862	103,281

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	653,000	-	-	-	-	-
社債	510,000	440,000	305,000	200,000	100,000	-
長期借入金	705,938	602,932	471,792	313,062	105,537	64,294
合計	1,868,938	1,042,932	776,792	513,062	205,537	64,294

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	17,306	12,275	5,031
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	381,171	373,010	8,161
	小計	398,478	385,285	13,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	25,860	28,614	2,753
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	242,208	271,353	29,144
	小計	268,068	299,967	31,898
	合計	666,547	685,253	18,705

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	24,361	14,143	10,218
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	164,886	162,179	2,707
	小計	189,248	176,322	12,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	15,360	18,360	3,000
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	153,642	157,787	4,145
	その他	-	-	-
	(3)その他	423,145	436,068	12,922
	小計	592,147	612,215	20,067
	合計	781,396	788,537	7,141

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,325	9,810	26
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	598,431	47,804	74
合計	651,757	57,615	100

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,400	1,515	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	239,233	688	339
合計	252,633	2,203	339

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	944,460	624,540	(注)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	704,540	242,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、サンコーシャU.S.A., INC.は確定拠出型の401(K)プランを採用しております。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しておりましたが平成28年3月31日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した全国情報通信企業年金基金に移行しております。

なお、全国通信機械工業厚生年金基金の解散による負担額の発生は見込まれておりません。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	856,271千円	910,618千円
勤務費用	74,424	75,207
利息費用	5,747	5,575
数理計算上の差異の発生額	12,572	3,105
退職給付の支払額	38,399	67,712
退職給付債務の期末残高	910,618	926,794

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	910,618千円	926,794千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	910,618	926,794
退職給付に係る負債	910,618	926,794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	910,618	926,794

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	74,424千円	75,207千円
利息費用	5,747	5,575
数理計算上の差異の費用処理額	25,797	22,891
その他	99,006	53,807
確定給付制度に係る退職給付費用	204,975	157,481

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。また、「その他」は、全国通信機械工業厚生年金基金への掛金支払額及び中小企業退職金共済への支払額であります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	25,797千円	22,891千円
合計	25,797	22,891

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	161,208千円	151,645千円
合計	161,208	151,645

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.4%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 全国通信機械工業厚生年金基金及び全国情報通信企業年金基金に関する事項

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」及び「全国情報通信企業年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当社グループの年金掛金（特別掛金を含む）は、前連結会計年度64,214千円、当連結会計年度26,272千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	102,247,461千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	95,439,078	-
差引額	6,808,383	-

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.9% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
当連結会計年度 - % (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(4) 補足説明

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度15,024,257千円）及び繰越不足金（前連結会計年度6,808,383千円）であります。本制度における基本特別掛金の償却終了日は平成39年12月1日、加算特別掛金の償却終了日は平成37年4月1日であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度24,493千円）を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

当社及び当社の一部の連結子会社が加入する基金は、平成28年3月31日をもって厚生年金の代行返上を行い、全国通信機械工業厚生年金基金から全国情報通信企業年金基金となりました。当基金は制度移行のため年金資産の額を合理的に見積もることができません。したがって、当連結会計年度においては、上記(2)および(3)の記載を省略しております。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,707千円、当連結会計年度24,524千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	57,332千円	56,478千円
棚卸資産評価損	38,711	53,690
未払事業税	13,878	13,915
製品保証引当金	35,772	10,293
未払費用	7,403	7,635
棚卸資産の未実現利益	32,257	6,351
その他	30,483	110,745
繰延税金資産(流動)小計	215,839	259,110
評価性引当額	3,249	89,926
繰延税金資産(流動)合計	212,589	169,183
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	275,824	281,762
役員退職慰労引当金	123,521	132,271
投資有価証券評価損	2,975	3,060
その他有価証券評価差額金	7,368	4,525
繰越欠損金	9,251	-
固定資産の未実現利益	26,078	27,908
その他	98,387	120,864
繰延税金資産(固定)小計	543,408	570,392
評価性引当額	95,490	118,989
繰延税金資産(固定)合計	447,917	451,403
繰延税金負債(固定)		
その他	1,690	2,521
繰延税金負債(固定)合計	1,690	2,521
繰延税金資産(固定)の純額	446,227	448,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	4.5
試験研究費等特別控除	3.0	3.9
住民税均等割	0.7	1.0
評価性引当額の増減	3.2	4.4
連結子会社の軽減税率	1.2	1.7
海外連結子会社の税率差異	0.2	0.8
のれん償却額	0.3	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	-
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	40.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるPCBとフロンの撤去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～35年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	26,867千円	26,704千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	143	284
時の経過による調整額	445	334
資産除去債務の履行による減少額	751	458
期末残高	26,704	26,864

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,274千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,646千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	916,206	875,487
期中増減額	40,718	12,518
期末残高	875,487	862,969
期末時価	725,836	724,262

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は投資建物の改修(220千円)であり、主な減少額は遊休土地の売却(20,720千円)及び減価償却費(20,218千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は投資機械の改修(3,969千円)及び賃貸用不動産への振替(1,917千円)であり、主な減少額は減価償却費(18,405千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,415,832	359,174	13,775,006	-	13,775,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,724	45,505	127,229	127,229	-
計	13,497,556	404,679	13,902,236	127,229	13,775,006
セグメント利益(注) 2	1,124,049	100,143	1,224,192	604,630	619,562
セグメント資産	13,665,795	517,295	14,183,090	4,316,987	18,500,078
その他の項目					
減価償却費(注) 3	179,948	62,334	242,283	59,284	301,567
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	123,878	120,072	243,950	13,160	257,111

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,858,740	353,200	13,211,941	-	13,211,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,107	46,315	127,422	127,422	-
計	12,938,847	399,516	13,339,364	127,422	13,211,941
セグメント利益(注) 2	1,086,426	68,854	1,155,280	684,971	470,309
セグメント資産	12,594,253	543,786	13,138,040	4,383,854	17,521,894
その他の項目					
減価償却費(注) 3	186,193	72,304	258,498	54,092	312,591
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	229,870	132,968	362,839	22,648	385,487

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,419	2,588
全社費用(*)	598,210	687,559
合計	604,630	684,971

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	267,775	266,676
全社資産	4,584,763	4,650,530
合計	4,316,987	4,383,854

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	59,284	54,092
合計	59,284	54,092

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	13,160	22,648
合計	13,160	22,648

(注) 2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 . 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。

4 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めて
おります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
減損損失	24,515	-	-	24,515

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	5,925	-	-	5,925
当期末残高	358,312	-	-	358,312

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	23,887	-	-	23,887
当期末残高	334,425	-	-	334,425

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	山光企業株式会社	東京都品川区	10,000	損害保険の代理店業等	（被所有） 直接 5.3	自己株式の取得 役員の兼任	自己株式の取得（注）	125,000	-	-

（注）両者間の協議の上、契約に基づいて決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	656.36円	698.68円
1株当たり当期純利益金額	36.32円	28.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	381,682	292,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	381,682	292,846
期中平均株式数(千株)	10,509	10,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンコーシャ	第50回無担保社債 (運転資金)	平成24年1月27日	40,000 (40,000)	- (-)	1.44	なし	平成29年1月27日
㈱サンコーシャ	第51回無担保社債 (運転資金)	平成24年3月30日	40,000 (40,000)	- (-)	1.39	なし	平成29年3月30日
㈱サンコーシャ	第52回無担保社債 (運転資金)	平成24年7月24日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.32	なし	平成29年7月24日
㈱サンコーシャ	第53回無担保社債 (運転資金)	平成24年9月21日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.95	なし	平成29年9月21日
㈱サンコーシャ	第54回無担保社債 (運転資金)	平成24年9月25日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.89	なし	平成29年9月25日
㈱サンコーシャ	第55回無担保社債 (運転資金)	平成25年8月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.23	なし	平成30年8月27日
㈱サンコーシャ	第56回無担保社債 (運転資金)	平成25年9月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.04	なし	平成30年9月27日
㈱サンコーシャ	第57回無担保社債 (運転資金)	平成25年9月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.06	なし	平成30年9月30日
㈱サンコーシャ	第58回無担保社債 (運転資金)	平成25年12月30日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.18	なし	平成30年12月28日
㈱サンコーシャ	第59回無担保社債 (運転資金)	平成25年12月30日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.95	なし	平成30年12月28日
㈱サンコーシャ	第60回無担保社債 (運転資金)	平成26年3月31日	90,000 (30,000)	60,000 (30,000)	0.62	なし	平成31年3月29日
㈱サンコーシャ	第61回無担保社債 (運転資金)	平成26年9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.43	なし	平成31年9月30日
㈱サンコーシャ	第62回無担保社債 (運転資金)	平成26年12月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.38	なし	平成31年12月30日
㈱サンコーシャ	第63回無担保社債 (運転資金)	平成27年3月20日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.39	なし	平成32年3月19日
㈱サンコーシャ	第64回無担保社債 (運転資金)	平成27年3月31日	120,000 (30,000)	90,000 (30,000)	0.40	なし	平成32年3月31日
㈱サンコーシャ	第65回無担保社債 (運転資金)	平成27年3月31日	75,000 (25,000)	50,000 (25,000)	0.10	なし	平成31年3月29日
㈱サンコーシャ	第66回無担保社債 (運転資金)	平成27年11月25日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.51	なし	平成32年11月25日
㈱サンコーシャ	第67回無担保社債 (運転資金)	平成27年12月22日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.34	なし	平成32年12月22日
㈱サンコーシャ	第68回無担保社債 (運転資金)	平成27年12月30日	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	0.35	なし	平成32年12月30日
㈱サンコーシャ	第69回無担保社債 (運転資金)	平成28年1月29日	100,000 (25,000)	75,000 (25,000)	0.10	なし	平成32年3月31日
㈱サンコーシャ	第70回無担保社債 (運転資金)	平成28年8月10日	- (-)	90,000 (20,000)	0.14	なし	平成33年8月10日
㈱サンコーシャ	第71回無担保社債 (運転資金)	平成28年12月27日	- (-)	250,000 (50,000)	0.23	なし	平成33年12月27日
㈱サンコーシャ	第72回無担保社債 (運転資金)	平成29年1月25日	- (-)	100,000 (20,000)	0.41	なし	平成34年1月25日
㈱サンコーシャ	第73回無担保社債 (運転資金)	平成29年2月28日	- (-)	100,000 (20,000)	0.26	なし	平成34年2月28日
合計	-	-	1,535,000 (520,000)	1,555,000 (510,000)	-	-	-

(注) 1. () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
510,000	440,000	305,000	200,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,018,000	653,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	846,606	705,938	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,676,205	1,557,617	1.09	平成30年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,540,811	2,916,555	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	602,932	471,792	313,062	105,537

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,893	2,246,262
受取手形	604,925	522,333
売掛金	2 3,381,348	2 3,055,572
商品及び製品	1,038,357	817,857
仕掛品	140,564	136,770
原材料及び貯蔵品	453,099	490,779
前払費用	14,806	14,911
繰延税金資産	131,163	120,617
関係会社短期貸付金	41,597	147,402
未収入金	2 159,282	2 128,594
未収消費税等	6,465	-
その他	9,683	5,667
貸倒引当金	8,000	11,000
流動資産合計	8,291,187	7,675,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,472,703	1,492,292
減価償却累計額	1,280,233	1,299,249
建物(純額)	1 192,470	1 193,043
構築物	58,610	58,610
減価償却累計額	40,948	42,463
構築物(純額)	1 17,662	1 16,147
機械及び装置	706,101	698,905
減価償却累計額	686,268	687,050
機械及び装置(純額)	1 19,832	1 11,854
工具、器具及び備品	771,753	797,623
減価償却累計額	707,670	753,942
工具、器具及び備品(純額)	1 64,083	1 43,680
土地	1 2,312,700	1 2,312,700
リース資産	159,541	163,184
減価償却累計額	116,688	139,499
リース資産(純額)	42,852	23,685
建設仮勘定	516	-
有形固定資産合計	2,650,118	2,601,111
無形固定資産		
借地権	176,850	176,850
ソフトウェア	63,240	49,824
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	243,723	230,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	612,490	721,357
関係会社株式	470,593	473,750
出資金	16,135	16,135
関係会社出資金	166,828	126,204
関係会社長期貸付金	654,593	824,938
長期前払費用	12,902	12,623
繰延税金資産	321,280	333,675
投資不動産	1,147,081	1,147,081
減価償却累計額	434,639	446,121
投資不動産(純額)	1,712,441	1,700,960
破産更生債権等	68,665	71,267
その他	62,334	65,344
貸倒引当金	56,453	76,145
投資その他の資産合計	3,041,811	3,270,113
固定資産合計	5,935,653	6,101,531
繰延資産		
社債発行費	29,745	29,319
繰延資産合計	29,745	29,319
資産合計	14,256,587	13,806,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,227,045	392,209
電子記録債務	196,648	700,443
買掛金	2,952,786	2,109,518
短期借入金	1,106,612	1,905,364
1年内償還予定の社債	520,000	510,000
リース債務	23,250	13,363
未払金	45,613	37,231
未払費用	167,083	135,433
未払法人税等	95,638	95,337
未払消費税等	-	59,767
前受金	57,685	139,137
預り金	8,330	8,584
製品保証引当金	115,768	33,637
賞与引当金	140,000	141,500
関係会社整理損失引当金	5,050	5,050
流動負債合計	4,623,513	4,269,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	1,015,000	1,045,000
長期借入金	1,132,016	1,172,652
リース債務	22,316	11,740
再評価に係る繰延税金負債	684,420	684,420
役員退職慰労引当金	357,579	381,188
退職給付引当金	616,339	638,135
資産除去債務	26,704	26,864
その他	22,173	15,617
固定負債合計	4,067,548	3,975,617
負債合計	8,691,062	8,245,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
利益剰余金		
利益準備金	-	6,305
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,572,177	3,682,852
利益剰余金合計	3,572,177	3,689,157
自己株式	962,014	1,087,014
株主資本合計	4,027,317	4,019,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,039	10,120
土地再評価差額金	1,552,246	1,552,246
評価・換算差額等合計	1,538,207	1,542,126
純資産合計	5,565,524	5,561,423
負債純資産合計	14,256,587	13,806,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 9,614,791	1 9,382,168
商品売上高	1 251,721	1 256,766
工事売上高	599,658	281,027
売上高合計	10,466,172	9,919,962
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	645,998	992,432
当期製品仕入高	26,287	44,572
当期製品製造原価	1 7,164,547	1 6,350,409
合計	7,836,833	7,387,415
製品他勘定振替高	2 55,999	2 64,099
製品期末たな卸高	992,432	781,087
製品売上原価	6,788,400	6,542,228
商品売上原価		
商品期首たな卸高	36,491	45,924
当期商品仕入高	1 196,602	1 201,080
合計	233,093	247,004
商品他勘定振替高	15,134	19,145
商品期末たな卸高	45,924	35,690
商品売上原価	172,034	192,168
工事売上原価	243,224	165,491
売上原価合計	7,203,659	6,899,888
売上総利益	3,262,512	3,020,073
販売費及び一般管理費		
販売費	3 476,449	3 259,734
一般管理費	3 2,507,735	3 2,545,905
販売費及び一般管理費合計	2,984,185	2,805,639
営業利益	278,326	214,434
営業外収益		
受取利息	8,325	8,863
受取配当金	1 190,367	1 83,314
投資不動産賃貸料	1 24,000	1 24,000
受取賃貸料	1 27,373	1 34,000
為替差益	7,289	1,905
受取補償金	-	28,825
その他	9,552	14,803
営業外収益合計	266,907	195,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,444	26,962
社債利息	13,712	10,809
投資不動産費用	16,605	16,212
社債発行費償却額	11,348	10,425
貸倒引当金繰入額	15,543	19,427
その他	3,328	2,361
営業外費用合計	89,983	86,198
経常利益	455,250	323,948
特別利益		
投資有価証券売却益	55,713	2,006
特別利益合計	55,713	2,006
特別損失		
固定資産売却損	4 5,720	-
投資有価証券売却損	100	114
投資有価証券評価損	489	-
関係会社株式評価損	5 45,339	5 58,000
子会社株式売却損	6 2,317	-
ゴルフ会員権売却損	-	407
関係会社整理損失引当金繰入額	7 20,200	-
その他	2,000	-
特別損失合計	76,168	58,521
税引前当期純利益	434,796	267,432
法人税、住民税及び事業税	103,386	90,909
法人税等調整額	37,569	3,513
法人税等合計	140,955	87,395
当期純利益	293,840	180,037

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	975,000	442,153	-	442,153	-	3,341,394	3,341,394	962,014	3,796,533	
当期変動額										
資本準備金のその他資本剰余金への振替		442,153	442,153	-					-	
剰余金の配当						63,057	63,057		63,057	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立										
当期純利益						293,840	293,840		293,840	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	442,153	442,153	-	-	230,783	230,783	-	230,783	
当期末残高	975,000	-	442,153	442,153	-	3,572,177	3,572,177	962,014	4,027,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,868	1,514,223	1,543,092	5,339,626
当期変動額				
資本準備金のその他資本剰余金への振替				-
剰余金の配当				63,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				293,840
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,908	38,023	4,884	4,884
当期変動額合計	42,908	38,023	4,884	225,898
当期末残高	14,039	1,552,246	1,538,207	5,565,524

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	-	442,153	442,153	-	3,572,177	3,572,177	962,014	4,027,317
当期変動額									
資本準備金のその他資本剰余金への振替									
剰余金の配当						63,057	63,057		63,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					6,305	6,305	-		-
当期純利益						180,037	180,037		180,037
自己株式の取得								125,000	125,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	6,305	110,674	116,980	125,000	8,019
当期末残高	975,000	-	442,153	442,153	6,305	3,682,852	3,689,157	1,087,014	4,019,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,039	1,552,246	1,538,207	5,565,524
当期変動額				
資本準備金のその他資本剰余金への振替				-
剰余金の配当				63,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				180,037
自己株式の取得				125,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,918	-	3,918	3,918
当期変動額合計	3,918	-	3,918	4,101
当期末残高	10,120	1,552,246	1,542,126	5,561,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）以内での定額法償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた1,423,693千円は、「支払手形」1,227,045千円、「電子記録債務」196,648千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物	147,672千円	150,251千円
構築物	13,835	12,647
機械及び装置	18,633	11,054
工具、器具及び備品	40,108	27,672
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,471,250	2,452,625
(2) 工場財団設立物件以外		
建物	36,599千円	35,132千円
構築物	3,819	3,500
土地	61,700	61,700
投資不動産	245,774	234,292
計	347,892	334,625

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	925,092千円	790,444千円
長期借入金	1,037,776	917,332

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	444,122千円	172,388千円
未収入金	150,873	117,299
流動負債		
買掛金	298,793	404,093

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
(株)オプトテクノ	80,000千円	(株)オプトテクノ	80,000千円
(株)ライゼン	63,020	(株)ライゼン	95,050
(株)フランクリン・ジャパン	50,000	(株)フランクリン・ジャパン	50,000
(株)九州山光社	765,401	(株)九州山光社	411,441
北九州住設(株)	140,762	北九州住設(株)	182,048
計	1,099,183	計	818,539

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	795,170千円	507,357千円
関係会社からの仕入高	2,379,436	2,433,372
関係会社からの受取賃貸料	26,315	33,259
関係会社からの投資不動産賃貸料	24,000	24,000
関係会社からの受取配当金	179,036	78,348

2 製品他勘定振替高は、自家製品を販売費及び一般管理費その他に振替えた額であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	845,256千円	830,860千円
賞与引当金繰入額	96,255	125,504
製品保証引当金繰入額	682	82,131
役員退職慰労引当金繰入額	28,912	29,813
減価償却費	42,693	40,037
貸倒引当金繰入額	500	3,264

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	5,720千円	- 千円
計	5,720	-

5 関係会社株式評価損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社子会社であるSANKOSHA KOREA CORPORATIONに対するものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社子会社である南京淳光科技有限公司に対するものであります。

6 子会社株式売却損は、サンコー・フーズ(株)の株式売却に伴うものであります。

7 関係会社整理損失引当金繰入額は、当社子会社であるサンコーシャエンジニアリングシンガポールPte.,Ltd.の清算手続きに伴い発生した費用であります。

同社の事業計画の見直しを行い、最適な企業体制とビジネスモデルの再構築を進めておりました。アジアでの販売拠点の検討を重ねてまいりましたが、同社の財政状態や人員等の状況をふまえ、清算することとしました。

この結果、前事業年度において貸付金に対する貸倒引当金繰入額15,150千円及びその他費用5,050千円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式299,565千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金126,204千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式296,407千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金166,828千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	43,260千円	43,299千円
棚卸資産評価損	33,518	48,596
未払事業税	9,372	9,095
貸倒引当金	92	214
未払費用	6,498	6,555
その他	38,421	12,857
繰延税金資産(流動)合計	131,163	120,617
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	44,140	61,888
退職給付引当金	188,599	195,269
貸倒引当金	19,144	25,239
役員退職慰労引当金	109,419	116,643
投資有価証券評価損	2,975	3,060
その他有価証券評価差額金	7,994	4,525
その他	40,656	39,290
繰延税金資産(固定)小計	412,929	445,916
評価性引当額	89,845	112,241
繰延税金資産(固定)合計	323,084	333,675
繰延税金負債(固定)		
その他	1,804	-
繰延税金負債(固定)合計	1,804	-
繰延税金資産(固定)の純額	321,280	333,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
試験研究費等特別控除		
住民税均等割		
評価性引当額の増減		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日東工業(株)	10,000	15,360
		計	10,000	15,360

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ストラデティックバリュー	5,401	109,773
東京海上 日本債券オープン	602	6,439		
グローバルボンドアクティブ	10,131	105,193		
野村米国国債部分ラダーファンド	9,643	101,714		
フィデリティ・グローバル株A	591	10,750		
アコム第69回社債	1,000,000	103,892		
ソフトバンク第3回劣後債	50,000,000	49,750		
いちごグリーンインフラ投資法人	100	9,080		
U B S E B (富士重工業)	50,043,900	50,043		
J H奈良ブリッジファンド	1	100,000		
	計	100,169,470	646,636	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,472,703	19,588	-	1,492,292	1,299,249	19,016	193,043
構築物	58,610	-	-	58,610	42,463	1,515	16,147
機械及び装置	706,101	-	7,195	698,905	687,050	7,977	11,854
工具、器具及び備品	771,753	30,675	4,806	797,623	753,942	51,053	43,680
土地	2,312,700 (1,552,246)	-	-	2,312,700 (1,552,246)	-	-	-
リース資産	159,541	3,643	-	163,184	139,499	22,810	23,685
建設仮勘定	516	-	516	-	-	-	-
有形固定資産計	5,481,927 (1,552,246)	53,907	12,518	5,523,316 (1,552,246)	2,922,205	102,372	2,601,111
無形固定資産							
借地権	176,850	-	-	176,850	-	-	176,850
ソフトウェア	350,404	12,374	48,513	314,265	264,441	24,112	49,824
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	530,887	12,374	48,513	494,747	264,441	24,112	230,306
投資その他の資産							
長期前払費用	16,528	4,388	796	20,121	7,497	3,871	12,623
投資不動産	1,147,081	-	-	1,147,081	446,121	11,481	700,960
投資その他の資産計	1,163,609	4,388	796	1,167,202	453,618	15,353	713,584
繰延資産							
社債発行費	49,330	9,999	6,334	52,995	23,675	10,425	29,319
繰延資産計	49,330	9,999	6,334	52,995	23,675	10,425	29,319

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	名称		金額 (単位：千円)
建物	光ケーブル幹線更新工事	取得	5,287
建物	D棟改装工事	取得	11,655
工具器具備品	製品用金型	取得	18,453
工具器具備品	仮想サーバ設備更新	取得	4,800
ソフトウェア	CADソフト	取得	5,935
ソフトウェア	連結会計システム	取得	4,465
機械装置	保安器自動試験装置	除却	5,840

2. 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」及び「当期末残高」欄にある()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,453	23,481	-	790	87,145
製品保証引当金	115,768	33,637	115,768	-	33,637
賞与引当金	140,000	141,500	140,000	-	141,500
関係会社整理損失引当金	5,050	-	-	-	5,050
役員退職慰労引当金	357,579	29,813	6,204	-	381,188

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替によるものが300千円、回収不能見込額の回収による戻入が490千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限	株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第90期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 沼田 敦士 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 大二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 沼田 敦士 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 大二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。